

## 第4章

# 朝鮮半島南北の対抗と交流

### はじめに

1945年に日本の植民地支配から解放された朝鮮半島は、日本軍の武装解除のためアメリカとソ連によって北緯38度線で南北に分割占領された。やがて世界的な米ソ冷戦体制が確立され、朝鮮半島には1948年に大韓民国（以下、韓国）と朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の二つの政府が樹立された。南北の両政府は、それぞれの国家と政府の正統性を主張し、相手方を非合法的な集団として非難した。1950～53年の朝鮮戦争は、内戦から国際戦争に発展し、南北の分断をいっそう固定化する民族的悲劇をもたらした。朝鮮戦争後は、南北ともに国内政治と復興に忙しく、国際情勢もまた南北の対話や関係改善を促すような状況ではなかった。

転機は、1970年代に入って訪れた。米中和解のプロセスが始まり、朝鮮半島をめぐる国際環境に大きな変化が生じた。南北双方で、この国際環境の激変に適応するための政策と体制を急遽模索した。71年に歴史的な南北赤十字会談が開始され、72年には「7・4 共同声明」を発表するなど、ついに南北の対話の時代が始まった。

しかし、その後の経過は、対話の中断、再開を繰り返す結果となり、南北間の関係に実質的な進展は乏しかった。基本的には、南北の根強い相互不信と、米ソ冷戦に加えての中ソ対立という朝鮮半島をめぐる複雑な国際環境が、

その背景をなしていた。

1980年代後半に至り、朝鮮半島は冷戦崩壊という第2の国際環境の激変を迎えた。この衝撃は、はたして朝鮮半島になにをもたらすのだろうか。それは南北関係に、対話の再開と中断の繰り返し以上の、実質的な変化をもたらすのだろうか。以下においてその点を明らかにするため、第1節で南北の政治的対抗関係の状況、第2節で冷戦後の南北対話の動向と統一の展望、第3節で経済交流の現状と展望、について検討する。

## 第1節 南北の政治的対抗

### 1. 冷戦体制崩壊と南北の対抗

1986年にソ連でゴルバチョフ政権が登場し、間もなく米ソの冷戦体制が崩壊に向かうことになったが、その影響は朝鮮半島周辺にも急速に及び始めた。ソ連と中国がそろって参加した88年のソウル・オリンピックは、そうした国際環境の変化を如実に反映したものであった。それと同時に、ソウル・オリンピックの単独開催の是非をめぐる韓国と北朝鮮の熾烈な争いは、朝鮮半島における冷戦がいささかも終息していないことをあからさまに示すものであった。

1990年9月、韓国はソ連との国交正常化に成功した。ついに朝鮮半島で第二次世界大戦後の冷戦体制の均衡が崩れ、韓国は北朝鮮の2大友好国の一つと外交関係を樹立することで、外交的に大きな得点を得た。ゼロ・サム・ゲームが支配してきた朝鮮半島では、これは北朝鮮にとって大きな痛手であった。北朝鮮が、「ドルで売り買いする『外交関係』」との『労働新聞』論評を通じてソ連を強く非難した<sup>(1)</sup>のは、当然の流れであった。

こうした状況を受けて、朝鮮半島における南北の対抗は、南北の国連加盟問題に収斂してきた。言うまでもなく、韓国は国連への南北同時加盟を主張

し、もし北朝鮮がこれにあくまでも反対するのであれば単独加盟も辞さない、との立場を表明した。北朝鮮は、結局同時加盟を受け入れるほかなかった。国連安全保障理事会は、1991年8月8日、韓国と北朝鮮両国の国連への一括（同時）加盟を国連総会に勧告する決議案を無投票で採択した。その結果、同年9月17日の第46回国連総会初日に、両国の国連同時加盟がついに実現した。アルファベット順により、DPRKの北朝鮮は160番目、ROKの韓国は161番目の加盟国となった。

これまで国連への南北同時加盟には、分断を固定するものとして強く反対してきた北朝鮮が、大きく政策転換した背景に何があったのだろうか。この歴史的な南北の国連同時加盟が意味するものは、はたしてなんだろうか。

南北の対抗のいまひとつ大きなイシューは、韓ソに続く韓中の国交正常化問題であった。韓国にとって、中国との国交樹立は北方政策の実質的な総仕上げであり、特に盧泰愚政権は最大の努力を傾けてきた。1992年8月、一般の予想より早く韓中国交が実現した。北朝鮮はやはり大きな衝撃であったはずであるが、韓ソ国交の場合とは異なり、中国を非難することは差し控えた。中国は、事前に北朝鮮に対し通告し、この問題に関して協議していたものと思われる。

これらの南北国連同時加盟、および韓中国交樹立の二つのケースを分析することにより、米ソ冷戦体制の崩壊期における朝鮮半島での南北の対抗関係の具体的な姿が浮かび上がるはずである。

## 2. 南北の国連同時加盟

### (1) 同時加盟の背景

1948年8月に韓国が、同年9月に北朝鮮がそれぞれ政府を樹立して以来、双方は国連への単独加盟を何度か試みだが、東西の冷戦体制が強まるなかで、いずれも韓国の加盟申請はソ連の拒否権行使で、北朝鮮の加盟申請は米国など西側諸国の反対で挫折した。

1970年代に入り、米中関係改善の衝撃を背景に南北対話が開始され、72年には南北間で統一の三原則を定めた「7・4 共同声明」が発表された。73年6月23日、韓国の朴正熙大統領は南北の国連同時加盟などをうたった平和統一外交政策を発表したが、北朝鮮の金日成主席は朝鮮の分断を固定するとして即日これに反対し、統一後の加盟または高麗連邦共和国などの単一国号による加盟を逆提案した。以後、国連への同時加盟問題は南北間の主要な争点のひとつとなった。しかし、75年の国連総会で韓国支持決議案と北朝鮮支持決議案が両方とも採択されるなど、当時は国連での南北支持勢力が拮抗していたため、70年代半ば以降は双方とも加盟への動きを断念し、国連での朝鮮問題討議自体が棚上げされた格好となっていた。

しかし、1980年代後半に入り状況は変わった。88年のソウル・オリンピックの成功、および89年の東欧情勢の激変によって東欧諸国との国交樹立が相次ぎ、韓国の国際的立場が急速に強まった。特に、90年6月の盧泰愚・ゴルバチョフ会談で韓ソの国交が原則的に合意され、ソ連が南北の国連同時加盟支持に転じるとみた韓国は、同時加盟推進を強く打ち出した。ただし韓国側はこの段階では、南北首相会談開催への思惑もあって、同年の国連総会に向けて加盟申請を行なうことは差し控えた。

北朝鮮は、もちろん韓国のこうした動きに強く反発し、この問題は1990年9月初めに実現した南北高位級（首相）会談での主要争点のひとつとなったが、同時加盟を推進しようとする南側と単一の国号での加盟を主張する北側との対立は、容易に解けそうになかった。そして、9月30日の韓ソ国交樹立の後、韓国の崔外務部長官は10月24日、北朝鮮が同時加盟に応じない場合、韓国の国連単独加盟を推進することを表明し、国際的な支持の取り付けに乗り出した。こうした状況を受けて、91年1月8日、盧泰愚大統領は年頭記者会見で、北朝鮮があくまでも同時加盟を拒否するならば今年は国連単独加盟を申請すると言明、4月8日には国連安保理事会にその旨の書簡を送り、韓国側の決意が堅いことを内外に明示した。

かくして5月27日、北朝鮮は外交部声明を発表、「南朝鮮当局者によって

生じた一時的な難局を打開する措置として、現段階で国連に加盟する道を選択せざるを得なくなった」<sup>(2)</sup>とし、一転して国連への加盟方針を打ち出した。そして7月8日、一般の予想より早く、国連事務総長に対し加盟申請書を提出したのである。

北朝鮮が、従来の国連同時加盟反対という政策を大きく転換した背景には、すでに見たように、韓国の強力な同時加盟推進政策があり、その意味では韓国の北方外交が奏功したものといつてよいであろう。韓国の北方外交は、韓国自体の経済力強化と東欧、ソ連などの情勢急変に助けられて、1989年以来、相次いで東欧諸国やソ連などとの国交樹立を成功させてきた。ソ連は、90年12月の盧泰愚大統領のモスクワ訪問時に南北同時加盟支持を再確認し、91年4月のゴルバチョフ大統領の済州島訪問時に韓国の国連単独加盟にも理解を示した。ソ連の新思考外交の観点からすれば、韓国の国連加盟に反対する合理的な根拠はもはや見いだし得ない、ということである。

一方、北朝鮮の最大の友好国である中国は苦しい立場に置かれた。中国は、韓国が同時加盟方針を強く推進し始めて以来、北朝鮮支持の立場から韓国の国連単独加盟には反対するとの意思表示をする一方、問題解決のため南北間で十分協議するべきである、と主張してきた。中国は、天安門事件以来、国際的孤立からの脱却に苦慮しており、韓国の国連加盟をめぐる国際世論の動向から見ても、国連安保理事会で拒否権を行使することには大きな困難を感じていたと思われる。

1991年5月初め、中国の李鵬首相が訪朝した際、この問題が主要議題となったことは間違いない。中国は率直に状況を説明し、北朝鮮の理解を求めたようである。北朝鮮が中国のそうした意向に落胆したことは想像に難くないが、その後の経過はすでに述べたとおりである。中国のこうした対応については、中国が韓国と経済的な関係を拡大しており、90年10月には民間レベルながらビザ発給機能をもつ貿易代表部の相互設置に合意するまでになったことも一定の影響を及ぼしたことは否定できないが、基本的には国際世論の動向に対する中国としての判断があった、と見るべきであろう。

北朝鮮としては、残された道は二つしかなかった。同時加盟に応じるか、国連をボイコットし孤立の道を選ぶかである。北朝鮮にとってソウル・オリンピック参加問題以来の苦しい選択であったが、結果は合理的なものであった。前述した5月27日の外交部声明は、韓国が単独加盟した場合の国際的な影響を考慮した、と述べている。外交部声明はまた、「朝鮮の北と南が国連に各々加盟せざるを得なくなった今日の事態は絶対に固定されてはならない。われわれは今後も変わりなく、国連で北と南が一つの国号で、一つの議席を占めることとなるよう期待している」と指摘し、従来の政策との整合性を強調している<sup>(3)</sup>ことに留意しておきたい。

## (2) 南北同時加盟の意味

南北の国連同時加盟が意味するものは何であろうか。二つの視点からこの問題にアプローチできる。ひとつは、南北の国連加盟が朝鮮半島とその周辺の国際関係に及ぼす影響はなにかである。もうひとつは、北朝鮮の国連加盟決断をどのように位置づけ、評価するかである。

前者については、なによりも第1に、これによって国連という国際的な枠組みのなかで南北の共存時代が始まった、ということである。

第2に、それは冷戦時代、特に朝鮮戦争で形成された国連と北朝鮮との敵対的な関係を法的に解消するための諸措置が必要となったことを意味する。

第3に、南北が国連を通じて国際社会に寄与する道が開けるとともに、国連の場で南北が国際的な問題で協調することも可能となる。

第4に、周辺の国際関係、特に中韓国交問題へのインパクトである。

後者については、これは最近の北朝鮮の対外関係における政策転換の一環と評価することができる。

対外政策の転換は、1990年9月の自民党（金丸団長）、社会党（田辺団長）両訪朝団に対し、北朝鮮側が対日国交交渉の開始を提議したことから始まった。南北クロス承認構想が西側から出されて以降、北朝鮮は、日本との関係改善は求めながらも、国交樹立は「二つの朝鮮」、すなわち南北の分断を固

定するとして、これに否定的であった。北朝鮮にとって国交交渉の提議は、ひとつの大きな決断であった。

続いて、前述のとおり1991年5月27日に国連加盟方針を打ち出し、さらに、翌28日には国際原子力機関（IAEA）に対し、核拡散防止条約に伴う懸案の保障措置協定（査察協定）についての交渉再開の意志を表明した。また北朝鮮は7月11日、前年12月以来中断している南北高位級会談を8月27日に平壤で開催することを提案する一方、7月15日にはIAEAと標準的な保障措置協定の案文に合意し、その後IAEAの理事会で協定案文が承認されたことを受けて協定に正式調印した。もっとも北朝鮮は、韓国にあるとされた米軍の核に対する査察を主張したり、あるいは北朝鮮を米国が先制核攻撃しないという保証を米国に求めていたこともあり、無条件で保障措置協定が実行されるかどうかについてはなお不明な点があったが、査察受け入れということで大きな前進をしたわけである。

こうした一連の動きを見ると、北朝鮮が対外関係面で従来の政策を大きく修正し、現実的な選択を始めたことは明らかである。もちろん、北朝鮮がそれぞれの問題で一方的に譲歩するとは思えないし、ましてや対外政策の修正が直ちに国内政策での転換につながるとはいえない。しかし、激動する国際情勢への対応と国内経済の不振脱却が必要な北朝鮮としては、従来の主張との整合性、一貫性にこだわりながらも、対外関係の現実化を図ることが必要であった、と見てよいであろう。これはまた、南北の厳しい対抗関係のなかでの北朝鮮の不可避的な選択でもあった。

### 3. 中韓の国交樹立

#### (1) 中韓国交樹立の背景

1992年8月の中韓国交樹立も、北東アジアにおける冷戦体制の崩壊過程という側面と、朝鮮半島内部での冷戦の中間総括という側面の二つを合わせて持っている。そこでまず、中韓国交に至る過程を概観しておこう。

中韓関係は、これまで経済分野、非政治分野を中心に積み重ねられてきた。1991年春に民間レベルながら領事機能をもつ貿易代表部の相互設置が実現し、正式な国交ではないがそれに近い形にまでなっていた。しかし、中国と北朝鮮とのこれまでの友好関係を考えると、日朝関係の正常化などとのリンクなしに、この時点で中国が韓国との国交に踏み切ったことは、やはり驚きであった。

では、両国が国交に踏み切った背景に何があったのだろうか。中韓国交樹立を強く推進してきたのは韓国である。1973年に当時の朴正熙大統領がソ連、中国など「非敵性社会主義国」との関係改善を呼びかけて以来、韓国は、社会主義国との関係改善に努めてきた。これがその後、「北方外交」として受け継がれた。

特に1988年2月に発足した盧泰愚政権になってからは、ソ連、中国との関係改善、究極的には国交樹立が韓国外交の大きな目標になってきた。すでにソ連とは90年9月に国交が樹立されているので、今回の中韓国交はいわば韓国にとっては北方外交の仕上げであったといっている。

韓国が北方外交を推進してきた理由はいくつかある。基本的には、韓国が第二次大戦後の1948年の政府樹立以来、東西の冷戦下にあって西側世界との関係のみで国際的地位を確保し、経済発展を推進してきただけに、社会主義国、特にソ連、中国との関係を回復することによって、全地球的な関係で今後の政治的、経済的発展を遂げていこうという歴史的な意味合いがあった。政治的には、北朝鮮との関係において、ソ連、中国の北朝鮮に対する影響力をもとに、対話への圧力をかけることである。特にソ連よりも中国が北朝鮮との友好的な関係が強かったので、中国との関係改善が北朝鮮に与える影響を韓国は重視してきたわけである。

北方外交のもうひとつの側面は経済関係の推進である。韓国は西側先進国、特にアメリカやECとの間で貿易摩擦が強まっている。また国内の賃金上昇で企業は海外の投資先を物色し始めた。社会主義国というニューフロンティアは、韓国にとって魅力あるものであった。



盧泰愚大統領は1993年2月で大統領の任期が満了するため、92年12月に次期大統領選挙を控えていた。任期内の対中国交を公約していた盧泰愚政権が、北方外交の仕上がりである中韓国交樹立に執着していたのは当然である。

中国側のねらいはどうであったか。中国はこれまで韓国との経済的な関係を積み上げてきた。国交樹立によって韓国との経済関係をいっそう発展させることが、現在の中国の最大の課題である改革・開放を進め、一段と経済を浮揚させていくうえで重要な意義をもつことは事実であろう。

ただ、中国側の動きを見ていると、この時点での早期国交は、こうした経済的な点が主眼であったとは思えない。中韓国交樹立が早まったのは、直接的には、中国が最近の台湾の柔軟な外交、いわゆる「弾性外交」に対する反撃を急いだためではないかと思われる。台湾が膨大な外貨準備を背景に、ニジェールとの外交関係を回復したり、フィリピンに接近するなど、「弾性外交」で着々と外交的に成果を上げてきていたからである。

将来、中米関係が悪化した場合にアメリカが台湾にてこ入れをするのではという読みが、中国にあったのではないだろうか。従って、そうした芽を摘んでおくためには、台湾に対して打撃を与える必要があり、その最も効果的な方法は、アジアで唯一台湾と外交関係がある韓国との関係を断ち切らせることであると中国が考えたのは当然であろう。そうしたことが中国側の決断を早めたのではないかと思われる。そしてこれは、単に台湾に対する反撃ということだけではなくて、長期的な外交戦略——中国の対米外交戦略と見るべきではないかということである。中国は、天安門事件で国際的に孤立し、それを契機に経済的にも困難に陥っていたわけだが、徐々に再浮上してきた。鄧小平路線によって経済の改革・開放をいっそう進め、安定的な対外関係を維持していく、という原則が生かされてきているとみていいだろう。

そうした中国の基本路線からみて、不安材料は、対米関係がどう展開していくのかということである。当時のブッシュ政権は中国に対し、天安門事件以降も比較的柔軟に、そして好意的に対応してきた。議会や民主党の厳しい中国批判を抑えて関係維持に努め、中国に対して最恵国待遇を維持してきた

のもブッシュ政権の中国重視政策の表れであった。

しかし、その後の中国に対するアメリカの世論の動向は、中国にとって安心できるものではなくなってきた。アメリカの大統領選挙戦でも、民主党のクリントン候補とブッシュ大統領との間には、中国政策をめぐる相当な対立がみられた。しかも、クリントン候補の優勢が徐々に明らかになっていた状況の中で、中国としては、クリントン大統領が登場した場合、いっそう厳しい状況に直面する可能性があるかと判断し、対応せざるを得なくなっていた、と考えられる。

このため中国は、天安門事件以降、孤立回避のための外交を基本的な戦略としてきた。まず対ソ関係では1991年5月、江沢民総書記がソ連を訪問し、東部国境協定を成立させ、中ソ関係の最終的な関係改善を進めてきた。その後ソ連の崩壊でロシアとの関係になったが、中ロ関係は基本的に中ソの改善された関係を踏襲している。また、日本やイギリスの首相を招くなど西側先進国との関係改善にも努めてきた。92年の天皇招聘もそうした中国の外交戦略の一環であった。また周辺国に対しても、1991年には、李鵬首相がインドを訪問し中印共同声明を発表する形で関係改善を図ったし、ベトナムとの関係も相互に首脳が訪問をするという形で正常化された。中越関係については最近、南シナ海での領有問題をめぐり緊張もあるが、基本的には改善の方向に入った。中韓国交樹立も、そういう中国の孤立回避外交の一環という面があると見ておくべきであろう。

問題は、中国と北朝鮮との関係であった。しかしこの点では、中国にとって情勢の変化が味方した。ひとつは、ロシアとの関係である。中国とロシアは、もはやかつての中ソ対立の関係ではなくなり、中朝関係をロシアとの関係のなかで考える必要性が薄れたことが、基本的な変化としてある。

もうひとつの積極的な変化としては、1991年9月に南北が国連に同時加盟をしたことである。これは韓国、北朝鮮がそれぞれ国際社会の一員として国際的に受け入れられたということであり、中国が、その一員である韓国と外交関係を樹立することについて、大義名分上、文句を差し挟まれる筋合いは

ないということである。さらに、91年12月に「南北間の和解と不可侵、および交流協力に関する合意書」が調印され、92年2月に発効している。こうした南北関係の前進は、中国にとって北朝鮮を説得するうえで好材料であった。

対口関係と朝鮮半島の状況変化という二つの点からみて中国は、北朝鮮が反発はするけれども、このことで朝鮮半島が中国にとって決定的に困るような状況にはならないだろうと判断したとみてよい。

中国にとってもうひとつの懸念は、朝鮮半島の二つの政権と外交関係を持つことで中国がこれまで堅持してきた「一つの中国」という原則が崩れ、「二つの中国」を認める動きにつながらないかという問題である。しかし、これについては、共同声明に「一つの中国」を韓国は尊重するという一項を入れることに成功した。そして台湾との断交に韓国を踏み切らせたわけであるから、この点の懸念もなくなったわけである。その意味では、中国も予想されるマイナス要因があったけれども、クリアできると結論づけたのであろう。そして中国としては、盧泰愚大統領の対中関係改善努力に報いるためにも、同大統領の任期中に国交を樹立する決意をしたものと思われる。かくして中国も韓国もこの時期——アメリカの大統領選挙および韓国の大統領選挙の前——に双方が国交を樹立することが好ましい、と考えたのであろう。

## (2) 北朝鮮の対応

北朝鮮は、中韓の国交樹立に対し、公式的な反応を一切控えた。しかし、中韓国交の直前である1992年8月22日には、朝鮮労働党の機関紙『労働新聞』が「強い自主精神を持つ人民の尊厳と栄誉を限りなく輝かそう」という題の社説を発表している。ここで、強い自主精神を堅持し、周りの国がどういう動きをとろうと朝鮮式の社会主義への道、自主外交の道は一切変わらないということを改めて強調し、そしてこれを国民に訴えたということは、象徴的な反応であったように思う。

中国と韓国の国交樹立に対し、北朝鮮が比較的冷静な対応をした背景はなんだろうか。かつてソ連が韓国と国交を結んだときは、名指しでソ連の「変

質」を強く非難したのであり、大変な様変わりである。その背景にはこの間の状況の変化があると思われる。

それは先述したように、南北が国連に加盟したことであり、そして南北対話が進展していたという事実である。これは中国がそれを取りあげたように、北朝鮮も認めざるをえない。それから、もはや社会主義は世界的な体制としては存在しなくなった。それぞれ、社会主義の中国があり、社会主義のベトナムはあるけれども、社会主義陣営というものはもはや存在しないということ、北朝鮮は実感しており、その意味では中国を非難してみても始まらないというのが実情だろう。この国交交渉は、韓国側の説明では、1992年4月に韓国の李相玉外務部長官がアジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）総会で北京を訪問し、その際中国の錢其琛外交部長との会談で原則的に合意し、その後秘密交渉を重ねたといわれている<sup>(4)</sup>が、おそらくその間、中国は北朝鮮に対し事前通告をし、協議をしてきたのではないかと推測できる。

北朝鮮は、少なくとも当初、日本との国交正常化、あるいはできればアメリカとの国交正常化とリンクさせる形で、それより早くなるようなことは避けてほしいという希望を伝えたと思われるが、最終的にはそれがかなわなかった。しかし、中国がこれまで北朝鮮の立場を支持してきたし、今後も朝鮮半島の自主的、平和的統一に協力するという言質と引きかえに、これを不承認めたというのが実情だったのではないだろうか。

以上見てきたように、中韓国交樹立は、東アジアでの冷戦崩壊の大きな節目であるとともに、朝鮮半島内部での冷戦で韓国が外交的に北朝鮮に対して決定的ともいえる優位を獲得したという意味で、南北の対抗過程での歴史的な節目である、といえよう。この中韓国交が、今後の南北関係にどのように作用していくのかは、今後さらに慎重に検討する必要があるだろう。

## 第2節 南北の対話と統一の展望

### 1. 南北対話の過程

初めに触れたように、1971年8月、南北赤十字代表が板門店で解放後初の接触を行ない、南北対話の歴史的な幕開けとなった。さらに翌72年7月4日、南北の両政権は統一原則などに合意をみ、ソウルと平壤で同時に共同声明を発表した。これは、李厚洛韓国中央情報部長と金英柱朝鮮労働党組織指導部長（金日成主席実弟）の代理、朴成哲第2副首相が同年5～6月にそれぞれ平壤、ソウルを秘密訪問してまとめたものである。声明では、(1)自主的解決、(2)平和的方法、(3)思想、理念、制度の違いを超越した民族の大同団結、を祖国統一の原則として確認したほか、中傷・誹謗の中止と軍事衝突の防止、南北間の多角的な交流の実施、ソウル・平壤間のホットライン設置、南北間の諸問題改善および統一問題解決のための南北調整委員会の設置、などをうたった。しかし、その後の経過は、南北共同声明の実現からほど遠いものであった。統一原則だけはおおむね維持されたが、調整委員会は機能せず、対話中断と再開を繰り返した。

南北対話に新たな動きが生まれるのは、1980年代に入ってからであった。80年10月、金日成主席は朝鮮労働党第6回大会の席で、「高麗民主連邦共和国」創立提案を打ち出した<sup>(5)</sup>。北朝鮮の連邦制提案は、60年8月に金日成首相（当時）が統一への過渡的措置として提唱したのが始まりである。73年6月、韓国の朴正熙大統領が国連への南北同時加盟を提起したのに対し、金日成主席は高麗連邦共和国の単一国号による国連加盟を逆提案した経緯がある。60年代の連邦制提案と80年代の連邦制提案とは、同じ連邦制提案でも根本的な違いがある。60年代の連邦制提案は、上述したようにあくまでも統一への過渡的措置であるのに対し、80年代のそれは統一の最終的な形態であるとした点である。

その後、1983年11月のランゲーンでの全斗煥大統領など韓国要人に対するテロ事件や87年11月の大韓航空機爆破失踪事件など、南北の対抗が極度に達した事件を交えて南北関係は紆余曲折を経た。さらに、すでに触れたように、88年のソウル・オリンピックをめぐる南北は激しく対抗した。しかし、国際関係の変化と、韓国国内の政治的民主化の潮流が、韓国の北朝鮮に対する対応への変化を徐々に熟成していた。

1988年7月7日、韓国の盧泰愚大統領は、南北は互いに敵対視する姿勢から脱却し民族共同体の一員であるとの認識へと転換し、民族の自尊、統一、繁栄を図っていくべきであるとして、南北関係改善への積極的な政策を打ち出した。いわゆる「7・7宣言」である<sup>(6)</sup>。具体的には、各界の南北同胞間の交流推進、海外同胞の自由な南北往来への門戸開放、離散家族の消息確認、書信交換、相互訪問への支援、南北間交易の門戸開放と、その交易を民族内部の交易と認識すること、友邦諸国の北朝鮮との非軍事物資交易の容認、対決外交の終息、国際舞台での南北代表の相互協力、北朝鮮の米国、日本等に対する関係改善への協調、韓国によるソ連、中国などとの関係改善の追求、の6項目を掲げた。しかし、89年3～4月の文益煥牧師の秘密訪朝事件を皮切りに、「7・7宣言」と国家保安法などの韓国内現行法体制との矛盾が表面化し、体制内部の保守派と反体制派の双方から批判が出てきた。

そうした状況の中で、盧泰愚大統領は1989年9月11日、国会での特別演説を通じて韓国側としては初の体系的な統一案「韓民族共同体統一案」を発表した<sup>(7)</sup>。この統一案では、南北は自主、平和、民主の三原則を基礎に、過渡的に国家連合を構成し、民族共同体を回復・発展させながら統一を図るべきである、としている。南北連合の具体的な機構として、最高の決定機構である南北頂上会議、執行機構である南北閣僚会議、諮問機構である南北評議会を設けるほか、行政的な実務機構として共同事務処を置き、ソウルと平壤に常駐連絡代表を派遣することを提案している。統一国家樹立の手順としては、南北評議会で統一憲法を起草、この憲法に基づいて総選挙を実施し、統一政府を樹立する、としている。

南北の統一案が出そろった段階で、統一をめぐる国際環境に大きな変化が生まれた。それは、ドイツにおけるベルリンの壁の崩壊と予想外に急激な統一の実現である。

1990年10月のドイツ統一後、韓国内ではドイツ型の「吸収統一」への期待が急速に強まった。これに対し北朝鮮は「吸収統合方式」を警戒し、金日成主席は91年の新年の辞で、「一つの民族、一つの国家、二つの体制、二つの政府に基づいた連邦制」を強調する一方、当初は連邦共和国の地域自治政府の権限を大きくし、徐々に中央政府の機能を強める方法を提案した<sup>(8)</sup>。北朝鮮側はその後、連邦制の初期段階では自治政府が軍事、外交などの権限を持つことも認められる、としている。北朝鮮の連邦制提案は、従来の民族民主革命を棚上げする形をとり、「二つの体制、二つの政府」を強調することで、体制温存的な方向に傾斜した。

## 2. 南北高位級会談の開始

こうしたなかで、南北間の緊張緩和と関係改善のために、首相を首席代表として政治・軍事問題と交流協力問題を協議する高位級会談の開催に南北が合意した。1990年9月のソウルでの第1回会談で、韓国側（首席代表＝姜英勳首相）は、信頼醸成のため「南北関係改善のための基本合意書」の採択を提案し、北朝鮮側（首席代表＝延亨默首相）は、不可侵宣言を中心に緊張解消問題を先行させるよう主張した。

第1回南北高位級会談での双方の見解の相違は、ほぼ予想されたとおりであった。しかし、分断後45年を経て、南北の首相が初めて行なった会談であるという歴史的な意義は大きい。この会談の特に重要な点は、単に双方の首相が会談しただけではなく、将来の統一に大きく関連する政治・軍事問題を初めて正面から議論したことである。しかも、最も対立点が多い、微妙な問題を扱いながら、会談が全体として「過去のどの対話よりも雰囲気は真剣、かつ誠実だった」（安炳洙北朝鮮側次席代表）との総括に見られるように、双

方がこの一連の対話を通じてなんらかの成果を生み出したいと望んでいたことは、明白である。

もちろん、南北の見解の違いは少なくなかった。韓国側は、政治・軍事問題の解決には交流と協力の積み重ねが必要との基本的な立場をとっており、北朝鮮側は、逆に政治・軍事問題の解決なしに真の交流・協力はありえないとの姿勢を堅持していたからである。

1991年になり、北朝鮮側は韓米合同軍事演習（チーム・スピリット）を理由に会談を中断したが、北朝鮮が国連への南北同時加盟に踏み切るなど対外政策を大きく転換するなかで、南北は合意点を模索した。そして91年12月13日、第5回会談（ソウル）で歴史的な「南北間の和解と不可侵および交流協力に関する合意書」（南北合意書）に鄭元植、延亨默両首相が署名、また懸案の核問題については、高位級会談の代表接触で同月31日に「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」（非核化共同宣言）に南北が仮署名した。

さらに1992年2月19日の第6回会談（平壤）では、この南北合意書と非核化共同宣言のほか、政治、軍事、交流協力など三つの高位級会談分科委員会の構成・運営に関する合意書をそれぞれ発効させた。また同年5月の第7回会談（ソウル）では、南北合意書履行のため、軍事、経済交流協力、社会文化交流協力の三つの共同委員会と南北連絡事務所の設置・運営に関する合意書を採択・発効させ、8月15日の光復節（解放記念日）に際しての離散家族高齢者訪問団と芸術団（合計240人規模）の交換に合意した。

### 3. 南北和解合意書の意義と問題点

1991年12月13日に南北間で調印された「南北の和解と不可侵および交流・協力に関する合意書」（以下、「南北和解合意書」）は、同じく仮署名された「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」（以下、「非核化共同宣言」）とともに、92年2月の第6回南北高位級（首相）会談で発効したが、これは南北関係において72年の「7・4南北共同声明」以来の画期的な発展である。従来、南北



関係改善の方向として、韓国側は人道的問題や経済など非政治的分野での交流・協力を中心とするよう主張し、北朝鮮側は不可侵宣言をはじめとする政治・軍事問題を優先するよう主張してきたが、「南北和解合意書」はそれを折衷する形となった。しかし、南北が互いに「相手側の体制を認定し尊重する」(第1条)と合意したことの意義は大きい。南北は、平和統一を志向しつつ、当面、共存と協力の時代に進むことを内外に宣言したからである。

「南北和解合意書」は、1991年12月の第5回南北高位級会談で南側の鄭元植、北側の延亨默両首相が調印し、92年2月19日、第6回南北高位級会談で発効した。前文と本文4章25条からなり、民族的和解の達成、南北間の武力不行使、多面的な交流と協力の実現をうたうなど、南北関係では1972年の南北共同声明以来の画期的なものである。前文で、「双方の間の関係が国と国との関係ではない、統一を志向する過程で暫定的に形成される特殊な関係である」と規定し、平和統一に共同で努力する、としている。南北和解では前述のとおり、「互いに相手方の体制を認定し尊重する」(第1条)とし、南北不可侵では、「相手方に武力を使用せず、相手方を武力で侵略しない」(第9条)と誓っている。また交流・協力では、資源の共同開発、物資交流、合作投資などの経済交流と協力(第15条)のほか、文化、芸術、体育、出版・報道などさまざまな分野での交流・協力(第16条)、自由な往来と接触の実現(第17条)、などを掲げている<sup>(9)</sup>。合意書実行のため、3月中に政治、軍事、交流・協力の南北各分科委員会が発足し、5月には板門店に南北連絡事務所が設置され、また軍事、経済交流・協力、社会文化交流・協力の南北3共同委員会が発足した。さらに9月に、和解、不可侵、交流・協力の3分野付属合意書が調印され発効した。

「南北和解合意書」では、経済面での交流・協力に関して、第15条で「南と北は民族経済の統一的で均衡的な発展と民族全体の福利向上を図るために、資源の共同開発、民族内部交流としての物資交流、合併投資など経済交流と協力を実施する」とうたっている。今後、南北間の経済交流と経済協力が進展するならば、それは朝鮮半島の双方住民の利益になるだけでなく、東

北アジアの経済交流と発展にも大きく貢献する。

しかし、問題点も多い。最大の問題は、政治軍事問題を優先するのか、それとも人道的問題や経済協力問題を優先するのか、という点である。この点が南北間の基本的な姿勢の違いであることはすでに述べたとおりである。実際、1992年8月15日に南北離散家族の訪問団を相互に交換実施するとの第7回高位級会談での合意は、具体的な方法をめぐって一致せず、結局実現しなかった。

南北の対話は、1992年9月の第8回高位級会談で南北和解合意書の付属合意書（南北和解、南北不可侵、南北交流・協力の3分野）を発効させたものの、事実上、その後は中断状態におちいった。その背景としてこの間に、8月の韓中国交樹立、10月に韓国の国家安全企画部による「南韓朝鮮労働党を結成した大規模スパイ団検挙」の発表があった。しかし直接的には、北朝鮮の核開発疑惑が解消されないため韓米両国が93年のチームスピリット再開に傾いたことに北朝鮮が反発し、南北対話を拒否したことが原因である。

1993年1月、韓国はチームスピリットの再開を発表し、2月、IAEA理事会は北朝鮮の寧辺付近の2施設への特別査察受け入れを北朝鮮に要請する決議を採択した。これに対し3月12日、北朝鮮は核不拡散条約（NPT）脱退を発表し、韓国の文民政権発足で期待された南北関係改善は困難になった。5月、国連安保理が北朝鮮にNPT脱退の再考を求める決議を採択したことを受けて、6月と7月に米朝高位級協議が実現し、北朝鮮はアメリカが北朝鮮に対して核による先制攻撃を行なわないなどの点に同意したことを評価して、NPT脱退を一時留保することとした。しかし、特別査察をめぐる北朝鮮とIAEAとの協議は難航し、国際社会の北朝鮮に対する核開発疑惑はいつそう強まる傾向にある。一方、南北の非核化共同宣言による相互査察のための交渉も行き詰まり、南北の対話は中断状態に陥っている。

#### 4. 統一の展望

国際環境としては、もはや冷戦という朝鮮半島の統一に障害となる要素は解消された。統一問題は、いまや主として朝鮮半島の内部問題化したといえよう。従って、統一への成否は基本的に民族の意志に大きくかかっている。すでに南北間の7・4共同声明や南北和解合意書で確認されたように、双方は平和統一などの原則には合意している。しかし、南側の韓民族統一案（3段階統一案）と北側の連邦制統一案との差異は大きく、その根底には南北の社会体制の相違と根強い相互の不信感がある。

南北の統一は、遅かれ早かれ実現するだろう。その実現の方法としては、基本的に次の二つしかない。すなわち、武力的に行なうか、話し合いで行なうかであるが、今日の朝鮮半島内外の状況のもとでは、武力による統一の可能性はほとんどない。話し合いでの統一には、さらに二つのケースがありうる。対等な形で統一と、ドイツ型の吸収統一である。ドイツ統一以後、北朝鮮は韓国による吸収統一に警戒感を強めた。確かに、ドイツ統一直後には韓国でも吸収統一への期待が高まったことは事実である。しかし、統一後のドイツが旧東ドイツへの膨大な支援で経済的に大きな問題を抱えてしまった経験から、韓国内では吸収統一への熱気が急速に冷えていった。その結果韓国では、南北の統一にはある程度の時間をかけ、北朝鮮の経済的な底上げを促しつつ民族的共通性の回復を図ったうえで統一に進むことが望ましいとの考えが有力になった。

こうした状況は、韓国の金泳三政権の統一政策でも確認される。金泳三大統領は、1993年7月6日の第6期民主平和統一諮問会議の開会の辞で、韓国の統一提案が和解と協力の段階、次いで南北連合の段階を経て一民族一国家の統一祖国に至る「3段階統一案」である、と説明した。これは、盧泰愚政権時代の韓民族共同体統一案を受け継ぐものであり、北朝鮮の体制をいったん認定した上で、話し合いにより段階的に統一を進めようとする方向である。

北朝鮮側は、1993年4月6日に金日成主席が全民族の大団結で統一国家を創立しようという「祖国統一のための全民族団結十大綱領」を作成し、翌日の最高人民会議で採択したが、連邦制統一の政策には変更がない。このように北朝鮮側は、韓国側の統一案では自己の体制が保障されないため、韓国新政権の段階的統一案を受け入れそうにはない。

こうした状況のもとでは、南北の統一の話し合いが早急に結実するのは難しいであろう。ただ、北側の連邦制統一案の初期段階と、南側の段階的統一案の第2段階である南北連合段階には、類似点が少なくない。南北間の不信感が緩和されれば、民族の知恵で妥協案が生み出される可能性はある。また朝鮮半島は、政治的ないしは経済的に強力な国によって取り巻かれている。そうした地政学的な環境は、世界的な冷戦の終焉ということと合わせて、朝鮮半島の南北を問わず民族統一の必要性を今後も不断に喚起することになる。

### 第3節 経済交流の可能性と展望

#### 1. 北朝鮮経済と南北協力の可能性

##### (1) 北朝鮮経済の全般的状況

南北の経済交流・協力には、難しい問題が少なくない。その背景には、基本的に経済問題に対する南北での政策的優先度の高さの相違がある。しかし一方で、南北、特に北朝鮮の最近の経済的現実、南北間の経済交流・協力が必要であり、望ましいことをますます示している。

そこでまず、北朝鮮経済の現状から検討してみよう。

まず目につくのは、経済の中心的セクターである工業生産の停滞である。工業総生産のこれまでの実績を振り返ってみると、6カ年計画期(1971-76年)は年平均増加率16.3%、第2次7カ年計画期(1978-84年)は同12.2%と発表

されている<sup>(10)</sup>。しかし、第3次7カ年計画期(1987-93年)の実績は一切発表されていない。北朝鮮の中央集権的な経済体制からくる、工業総生産増加率と国家歳入増加率の過去の強い連関性からみて、敢えて推定すれば、第3次7カ年計画の最初の5年間(1987-91年)の工業総生産の年平均増加率は6～7%、91年は4～5%ということになる。これはあくまでも公表数字に基づいての推計であるが、それでも第3次7カ年計画の目標10%を大きく下回っている状況は明らかである。金日成主席の92年、93年の新年の辞や両年の最高人民会議での財政部長の国家予算報告で、第3次7カ年計画について一言の言及もなかったことは異常であり、北朝鮮がその対応に苦慮していることを示唆している。

次に、主要産業の生産動向を見てみると、北朝鮮の鉱工業の中核をなす電力、石炭、鉄鋼などの基幹産業が、軒並み第3次7カ年計画の目標から遠く離れたところで足踏みしている。たとえば電力の場合、1993年の目標1000億キロワット時に対して、玄峻極労働新聞責任主筆によると90年の実績は574億キロワット時に過ぎない。実は、計画基準年である86年の水準が発表されておらず、第2次7カ年計画の目標(560～600億キロワット時)などから84年の実績を500億キロワット時前後と推定すると、その後の5年間にわずしか伸びていないことがわかる。北朝鮮では現在、各地で発電所建設に努めているが工事は遅延しており、目標の達成は難しい。こうした状況は、石炭、鉄鋼、非鉄金属、セメント、化学肥料、織物など第3次7カ年計画の十大展望目標に掲げられた主要工業生産についてもほぼ同様であり、いずれも目標達成が困難なようである。

工業生産の伸びが低調である直接的な原因は、電力などのエネルギー不足と原材料不足で、既存の工場の操業率がきわめて悪いことである。さらに、鉄道など輸送面での隘路という問題も抱えている。これらはいずれも北朝鮮工業の構造的な弱点となっており、これまで毎年、電力、採掘部門、輸送など隘路部門の優先的発展を掲げて「生産の正常化」に努めてきたが、依然として解決に苦しんでいる。

また、北朝鮮の工業構造の特徴は、従来の社会主義国の通例として、いわゆる重厚長大型中心となっていることである。その結果、機械工業において自動化やコンピュータ化の促進を強調しているが成果が上がっておらず、同様に繊維加工、プラスチック加工、家電など軽工業部門の立ち遅れが著しい。

さらに、もともと気候的に不利な農業の方も、建国後に増産に努めてきたが、米、とうもろこしなど穀物生産の実態は不明な点が多い。近年は、実績の発表がないことからみて不調が続いているものと思われる。天候不順、耕地の酸性化や地力低下、肥料・農薬の不足に加え、従来、ソ連に米を輸出し小麦を輸入していたが、後述する対ソ貿易の混乱でこのシステムが崩れ、食糧需給が大きく影響を受けた可能性もある。

こうした状況のなかで、政府は国民生活の向上に苦慮している。国民生活に直接関連する農業と軽工業の増産が必要であると訴えているが、成果はそれほど上がっておらず、経済全般での格差拡大を反映してこの面での南北格差が拡大している。

## (2) 北朝鮮の貿易動向

国内生産が全般的に低迷しているなかで、北朝鮮の対外貿易は非鉄金属をはじめとして主力輸出商品の輸出余力に乏しく、貿易の逆調が続いている。

1990年の北朝鮮の貿易額は、相手国の統計から推計すると輸出20.7億ドル、輸入31.7億ドル、合計52.4億ドルとなる（貿易統計が得られないイランなどを加えると、実際の貿易総額は55億ドル前後に達するものとみられるが、ここでは統計が得られる国についてのみ集計する）<sup>(11)</sup>。90年の場合、10.9億ドルの赤字である。

外貨不足が深刻で、先進工業国に対する未払い問題が解決しないため、政治的な関係やココム問題などによる障害を別としても、これらの国から生産施設を買い入れたり、技術導入を図ることは難しい。いきおい、自立経済路線を強調することになるが、これが結局悪循環となっている。

さらに、これまで北朝鮮の貿易の50%以上（1990年で61%）を占めていたソ連が、1991年から貿易方式を国際価格の適用、ハードカレンシーによる決

済の方向に転換したうえ、政治的・経済的混乱による生産の急低下・輸出余力の激減もあって、北朝鮮の貿易は大きな打撃を受けた。そのうえルーブルの対ドル換算が従来の公式レート of 3分の1である商業レートで行なわれるようになり、91年の北朝鮮の対ソ貿易は、わずか3.6億ドルに激減した<sup>(12)</sup>。このため、北朝鮮の91年の貿易総額は25.3億ドルに激減した。対ソ輸入では、原油の輸入が90年の44万トンから一挙に10分の1の4万トンに急減した。

一方、数年間6億ドル以下で低迷していた朝中貿易は、1990年にさらに5.1億ドルに落ち込んだ。しかし、91年には6.6億ドルへと29.2%も増加して6億ドルを突破した。その裏には北朝鮮の輸入が5.8億ドル、46.5%増、輸出が0.8億ドル、31.2%減と極端な輸入超過の構造になった事実がある。92年にも、朝中貿易は7.4億ドル、12.4%増と拡大した。不均衡は若干改善されたが、北朝鮮側の大幅入超という構造は変わらない。中国の北朝鮮への経済的テコ入れの色彩が濃厚であるが、これはあくまで緊急支援と見るべきであろう。実際、92年1月に調印された朝中政府間貿易協定では、92年からは中国も対北朝鮮貿易で従来のバーター取引から現金決済に変更し、貿易会社等はハードカレンシーで決済することを規定している。しかし、北朝鮮の外貨不足の状況からみて、この協定が完全に履行されるとは考えられない。また、最近その漸増が伝えられる国境貿易などでは、引続きバーター形式が中心になるものと思われる。

また、同じく5億ドル前後で低迷している日本との貿易は、1990年の4.7億ドルから91年には5.0億ドル、8.1%増と若干拡大したが、92年には4.8億ドル、4.7%減と再び低下した。また依然として、貿易全体の9割以上が在日朝総連系商社による取引といわれる。最近の特徴としては、朝総連系企業の合弁企業による日本からの原材料輸入、日本への製品輸出が漸次拡大しているが、そうした合弁企業が北朝鮮経済全体にインパクトを与えるほどの要素とはなっていないのが現状である。

### (3) 北朝鮮の対応

ではこうした経済的苦境のなかで、北朝鮮はどう対処しようとしているのだろうか。

北朝鮮は1984年9月、合営法（合弁法）を制定し、初めて外資導入に踏み切った。しかし、結果的に100件を越える投資契約ができたようであるが、北朝鮮に投資したのは在日朝鮮人企業が中心であり、西側諸国からの投資はほとんどなかった。

1991年12月、北朝鮮政府は、中国、ロシアとの国境となっている豆満江（中国名は図們江）の河口地域である羅津、先鋒地区621平方キロに、「自由経済貿易地帯」を設置すると決定した。この自由経済貿易地帯は、地帯内に外国人の投資を誘致するとともに羅津港、先鋒港、および近隣の清津港の3港を自由貿易港とし、(1)貿易貨物輸送、(2)仲介貿易、(3)加工工業の発展拠点となることを目指している<sup>(13)</sup>。北朝鮮が限定的ではあるが経済開放化に向け一歩踏み出したものとみてよいだろう。この「自由経済貿易地帯」について、北朝鮮側は、いずれの国からの投資も受け入れ、同胞である韓国からの投資も歓迎する、との方針である。

1992年に外国人投資法など投資関係3法が制定され、さらに93年に入って自由経済貿易地帯法や税金、為替管理、土地賃貸などの関連法規も制定されるなど、法的整備が進められている。北朝鮮では、93年の上半期中にマスター・プランを完成し、下半期から着工に入りたいとの方針である。

## 2. 南北経済交流の現状と展望

これまで、南北の経済交流・協力については、韓国側がこれを特に重視し、物資交流、資源の共同開発と各種事業での合作、交通・通信網復旧、経済協力機構の設置などについて相当具体的な提案をしてきたのに対し、北朝鮮側は経済的合作と交流、交通・通信網の連結、対外経済関係での協力の必要性について抽象的に触れたにとどまった。



だが、経済交流をめぐる南北の提案、発言を比較検討してみると、韓国側が物資交流から始めることに重点を置いているのに対し、北朝鮮側は合作事業に優先順位を置くなど、南北間の接近方法にはもちろん違いがある<sup>(14)</sup>。実は、「南北和解合意書」でも北朝鮮では「交流・協力」ではなく、「協力・交流」と表記している。しかし、方向としては共通する点も少なくない。南北の協力方向が特に一致していると思われるのは、資源開発や観光開発、および海外での合作事業であろう。統一を最優先課題と標榜する北朝鮮にとって、合作事業は名分にもかない、また成功すれば原料生産拡大や外貨獲得など経済活性化への実益も大きい。南北の産業構造の違いから、補完的な性格をもつわけである。

南北の合作事業については、韓国・現代グループの鄭周永名誉会長（当時）が1989年1～2月に北朝鮮を訪問、金剛山の南北共同開発等に合意して以来、南北協力への関心が高まった。その後の南北関係冷却化で計画はすべて凍結状態となったが、91年8月15日、盧泰愚大統領は、北朝鮮の特定地域に対する合弁工場建設、観光、地下資源の共同開発、などを提案した。特定地域とは、豆満江流域開発構想の一環として北朝鮮が設置を決定した自由経済貿易地帯などを指すものと思われる。さらに、南北和解合意書調印の直後である92年1月、大宇グループの金宇中会長が北朝鮮を訪問、西海岸の港湾都市・南浦で縫製加工など軽工業分野での合弁投資を行なうことに合意した。同年7月には、北朝鮮の金達玄副首相兼対外経済委員会委員長が訪韓、韓国側の積極的な対応を呼びかけ、韓国側は調査団を派遣した。しかし、この南北合作の機運は、南北の核相互査察問題の行き詰まりなどから、中断状態となっている。

一方、南北の物資交流は、韓国側の発表によれば1991年に急増し、契約ベースで1億9220万ドル（うち約9割が韓国への搬入で搬出は1割程度）、92年で1億5340万ドル（通関ベースではそれぞれ1億1227万ドル、1億7336万ドル）に達した<sup>(15)</sup>。いずれもまだ間接交易の形態であるが、低価格の原料や賃加工に関心をもつ韓国企業と外貨不足に悩む北朝鮮の事情からみて、今後さらに拡

大する可能性はある。しかし、商品交易には北朝鮮側を躊躇させる要素が少なくない。南北の資源賦存状況や、工業構造の違いからわれわれは南北経済の補完性を指摘するが、北朝鮮の指導者たちは、工業製品と原料品との交易という関係が南北間に定着することには警戒的である。先進国と発展途上国との垂直的な貿易関係を連想させるからであろう。北朝鮮は、輸出余力の不足という状況のもとで、韓国との交易の急速な拡大は収支の不均衡をもたらし、北朝鮮側の自立性と対外威信を損なう結果になる、とも危惧しているようである。

ところで、1980年代中ごろの南北の経済会談のなかで、韓国側は海外から輸入している原料・資材80億ドルのうち17億ドルを北朝鮮から輸入する用意があるとの提議を行なったが、北朝鮮側は拒否したと伝えられている。その背景には、北朝鮮側の体面の問題もあろうが、より根本的な問題は、北朝鮮に現在それだけの輸出余力がないという点であろう。「輸出第一主義」のスローガンにもかかわらず、輸出向けの原料や製品の生産が伸び悩んでいる。当時の北朝鮮の輸出額は約13～14億ドルで、ピークの90年でも21億ドルである（92年には9億ドルに低下している）ことから、韓国側が提案した17億ドルという金額の大きさが理解できよう。

結局、南北の経済協力が物資交流を含めて本格的に進展するためには、北朝鮮の体面を損なわないよう、ある程度経済力がつくことが先ず必要であるという一種のパラドックスにぶつかる。その意味では、北朝鮮の核開発疑惑の払拭を条件に、周辺関係国が北朝鮮の経済活性化を支援することも必要となろう。

結論として、南北の経済交流・協力が進展するためには、第1に、現代グループと北朝鮮との合作事業合意が反故になった経験からして、南北間の政治関係が安定することが先ず必要であり、それは、「南北和解合意書」や「非核化共同宣言」が具体的な成果を生み出すことができるかどうかにかかっている。第2に、北朝鮮経済は不振に苦しんでいるが、交流・協力を促進しようとするならば、北朝鮮の危惧や体面に配慮することも必要であろう。第3

に、周辺の関係諸国は、朝鮮半島の和解と統一を損なわない方向で、北朝鮮が経済を活性化できるような国際環境を造成することも重要である。最後に、韓国側からは合作事業を中心に、北朝鮮側に経済交流を粘り強く働きかけ、ポスト冷戦下の過渡的なこの時期に、結局は同胞である南北の協力が北朝鮮にとって最も賢明な選択であることを認識するよう求めることがなによりも肝要であろう。

### おわりに

朝鮮半島では、米ソ冷戦の終焉により国際環境が大きく変貌したが、冷戦時代に形成された南北の対抗関係は依然としてきびしいものがある。それは、韓国の北方政策が韓ソ国交樹立をもたらしたことで国連加盟問題の劇的な展開をもたらし、続いて韓中国交に及んだことは、朝鮮半島のゼロ・サム・ゲームで北朝鮮の大きな痛手となった。

そうした対抗関係の一方で、南北の対話は中断と再開を繰り返しながらも、対話の分野とレベルは徐々に拡大し高まってきた。双方首相による南北高級会談では、画期的な「南北和解と不可侵、および交流協力合意書」と「朝鮮半島の非核化共同宣言」が成立した。しかし、北朝鮮の核開発疑惑が解消されず、相互の不信感もあってその具体化は進展していない。冷戦の終焉で、南北統一問題は朝鮮半島南北の両当事者にますます委ねられることとなったが、南北のそうした不信状況のなかでは早急な結実は難しいであろう。双方がドイツ統一からの教訓をどう生かすかが問われているが、話し合いによって秩序ある統一に進むことが両当事者にとってはもちろん、周辺諸国にとっても望ましいことは言うまでもない。

いずれにせよ、南北間では経済交流の進展が望ましく、その可能性も現実化してきた。北朝鮮は現在、限定的な対外経済開放政策を模索しており、紆余曲折を経ながらも核問題が解決に向かえば、南北の経済交流に加え、日本、

アメリカと北朝鮮との関係改善が進展し、北朝鮮の経済活性化のチャンスが拡大する。朝鮮半島周辺の関係国すべてが、そうした方向を可能な限り追求することが、ポスト冷戦の朝鮮半島とその周辺における最大の課題であろう。

〔注〕

- (1) 『労働新聞』1990年10月5日の論評。
- (2) 『労働新聞』1991年5月27日
- (3) 同上。
- (4) 李相玉外務部長官とのインタビュー（『朝鮮日報』1992年8月30日）。詳しくは第2章石崎論文52ページ参照。
- (5) 『労働新聞』1980年10月10日。
- (6) 国土統一院『南北対話白書』ソウル 1988年 560～564ページ。
- (7) 大韓民国政府『韓民族統一方案』ソウル 1989年。
- (8) 『労働新聞』1991年1月1日。
- (9) 合意書の原文は、統一院『統一問題研究』第3巻4号 234～237ページ。
- (10) 小牧輝夫「北朝鮮経済の現況と展望」（小此木政夫編『岐路に立つ北朝鮮』国際問題研究所 1988年）61ページ。
- (11) 小牧輝夫「朝鮮民主主義人民共和国の経済動向と対外経済関係拡大政策」（『アジアトレンド』No.64 1993年Ⅳ号）33ページ参照。
- (12) *Foreign Trade*, モスクワ, 1992年4-5月, 48～51ページ。
- (13) 『朝鮮通信』1992年1月7日 16～17ページ。
- (14) 南北経済会談の経緯については、国土統一院 前掲書 315～359ページ参照。
- (15) 統一院資料および大韓貿易振興公社（KOTRA）『北方通商情報』1993年6月号 3ページ。